備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成25年度	根拠法令・例規等		母子保健法
総合計画 大項目	基本構想	01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	保健課
中項目	基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	保険医療係・田渕美保子
小項目	施策	04 子育て不安の解消		電話	0869-64-1819
事務事業名		15 未熟児養育医療事業	このシート作成に要した時間		1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内に住所を有する母子保健法第６条第６項に規定する未熟児
目的（何のために）	未熟児に係る医療費の一部を助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	入院養育が必要な未熟児を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
未熟児養育医療事業	身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、その治療に必要な医療費（保険診療分）から世帯の所得に応じた自己負担額を控除した額を助成する。	◎

事業費等		単位	平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	0		0		109,286	
	必要人員 人件費	千円	0.00人	0	0.00人	0	0.06人	354
	事業費計	千円	0		0		109,640	
財源	国県支出金	千円					17,561	
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円					92,079	
受益者負担比率		%	—		—		—	

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標 医療費支給件数		説明	1件当たり単価		
	結果指標量				4
	対前年比	%			0.0%
	活動コスト	円			109,286
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	27,322

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
受給回数（受給資格者1人当たり）	目標値（A）	－	－	1.0	1
	実績値（B）	－	－	1.0	到達目標値
	達成率（B/A）			100.00%	1

成果指標設定の考え方・式や説明

医療費支給件数／受給資格者数
制度を周知し、対象となる保護者への給付に努める必要があることから給付率を指標としている。

Check

事務事業の評価

該当する項目を☐から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性
- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価

コスト
- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段
- ■ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度
- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：平成25年4月から県からの権限移譲により、審査決定事務が市町村の業務となり、業務量が増大した。

総合評価

未熟児養育医療制度は、身体の発育が未熟なままで生まれ、医師が入院を必要と認めた乳児に対して、その治療に必要な医療費を国と地方自治体が負担する制度である。保護者の経済的な負担を軽減し、安心して医療が受けられる体制が整備され、乳児の健やかな成長に貢献している。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：安定的に適正な制度運営に努めていく。